

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年12月25日
信託期間	2015年12月25日～2020年12月24日（5年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本消費関連株ファンド（資産成長型） ・日本消費関連株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 日本消費関連株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本消費関連株ファンド（資産成長型） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本消費関連株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月24日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版） 満期償還

第5期

償還日 2020年12月24日

日本消費関連株ファンド （資産成長型） （愛称）ジャパニーズ・クオリティー

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「日本消費関連株ファンド（資産成長型）（愛称：ジャパニーズ・クオリティー）」は、信託約款の規定に基づき、2020年12月24日をもちまして信託を終了し、満期償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
(設定日) 2015年12月25日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 3,413
第1期 (2016年12月26日)	9,498	0	△ 5.0	94.6	5.6	—	2,986
第2期 (2017年12月25日)	11,552	0	21.6	88.5	4.3	—	1,685
第3期 (2018年12月25日)	9,148	0	△20.8	89.6	7.3	—	1,208
第4期 (2019年12月24日)	11,661	0	27.5	91.5	6.4	—	1,276
(償還日) 第5期 (2020年12月24日)	(償還価額) 14,023.23円		20.3	—	—	—	728

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期首) 2019年12月24日	円 11,661	% —	% 91.5	% 6.4	% —
12月末	11,758	0.8	91.3	6.4	—
2020年1月末	11,398	△ 2.3	90.3	6.6	—
2月末	10,297	△11.7	91.1	6.6	—
3月末	9,897	△15.1	92.3	5.5	—
4月末	10,549	△ 9.5	91.4	5.4	—
5月末	11,518	△ 1.2	92.1	5.3	—
6月末	11,657	△ 0.0	90.3	5.5	—
7月末	11,108	△ 4.7	91.6	5.6	—
8月末	12,013	3.0	91.8	5.8	—
9月末	12,275	5.3	93.0	4.9	—
10月末	12,225	4.8	91.2	5.7	—
11月末	13,929	19.4	92.3	5.6	—
(償還日) 2020年12月24日	(償還価額) 14,023.23円		20.3	—	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

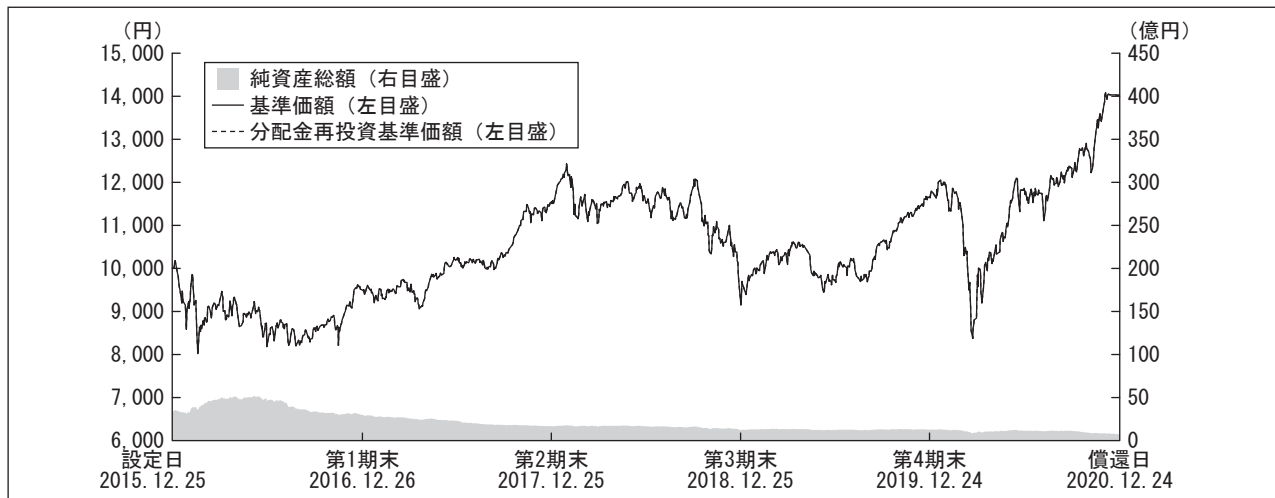
*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日：10,000円

償還日：14,023円23銭（既払分配金 0円）

騰落率：+40.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本消費関連株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

インバウンド（訪日外国人）の増加に伴い、化粧品などの売上高が増えるとともに、飲食、輸送などサービス需要が拡大したことが要因となりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大後も、アジアに輸出を増やした会社や、現地への進出を行ったスシログローバルホールディングスなどの株価上昇も要因となりました。さらに、任天堂、ソニーといったゲーム関連会社や、5G（第5世代移動通信システム）携帯電話の部品を供給する銘柄もパフォーマンスに貢献しました。

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

（下落要因）

人件費、原材料価格の高騰の影響で食品銘柄のパフォーマンスが悪化したこと、新型コロナウイルスの感染拡大で、鉄道、ホテル関連銘柄の株価が大きく下落したことが要因となりました。また、運用期間中、円高やEV（電気自動車）への出遅れなどから、ポートフォリオで保有していた自動車関連銘柄の株価が下落した時期があったことも、マイナス要因となりました。

【投資環境】

・設定日から第1期の期末（2016年12月26日）まで

設定当初から2016年2月中旬にかけての国内株式市場は、円高の進行、北朝鮮での地政学リスクの高まりを受けて下落しました。6月下旬には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて、株価はさらに下落しました。しかし、11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、円安が進行し、株式市場は反発しました。その後も世界的なリスク許容度の高まりを受け、株式市場は続伸しました。

・第2期の期首（2016年12月27日）から第2期の期末（2017年12月25日）まで

2017年初めの日本株は、トランプ米大統領の保護主義的な発言、減税発言、為替相場などに反応し一進一退の展開となりました。北朝鮮情勢の悪化から、日本の株式市場は様子見を余儀なくされました。10月の衆議院議員選挙では、与党が圧勝して政権が安定し、好調な企業業績が再評価され株価は上昇しました。ハイテク株の下落から、11月に一時的に調整しましたが、日本株は上昇基調を維持して期末を迎えました。

・第3期の期首（2017年12月26日）から第3期の期末（2018年12月25日）まで

2018年の大発会では、日経平均株価は26年ぶりの高値となりました。しかし、米国の長期金利が上昇し米国株が急落すると、日本株も下落に転じました。米中貿易摩擦が激化する懸念から、日本株は上値の重い展開となりました。原油価格の下落も株式市場には悪材料となり、一時的にリバウンド（価格が反発）する局面もありましたが、日本株は下値を探りながら、期末を迎えました。

・第4期の期首（2018年12月26日）から第4期の期末（2019年12月24日）まで

日本の株式市場は、2019年1月から4月にかけて上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権の中国に対する制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。米中貿易交渉の再開発表や日米通商交渉が進展すると一時的に反発する局面もありましたが、9月まで株価は低迷しました。10月以降は、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、投資家の安心感も高まり、日本の株式市場は年初来高値を更新して期末を迎えました。

・第5期の期首（2019年12月25日）から償還日（2020年12月24日）まで

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し経済活動が制約され、株価は3月にかけて大きく下げました。しかし、各国の中央銀行・政府の緊急金融緩和、財政政策の発動により落ち着きを取り戻し、日本株も上昇に転じました。中国の通信機器会社ファーウェイへの制裁発動、安倍首相の辞任、米大統領選挙に対する不透明感から一時的に調整する局面がありましたが、菅新内閣が経済の立て直しに積極的であったことから、日本株は大幅に上昇して償還日を迎えました。

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

【ポートフォリオ】

■日本消費関連株ファンド（資産成長型）

主要投資対象である日本消費関連株マザーファンドを運用期間を通じて組み入れました。その後、2020年12月の償還に向けてマザーファンドを売却し、2020年12月24日に満期償還いたしました。

■日本消費関連株マザーファンド

設定来の騰落率は、+51.2%となりました。

当ファンドの主要な投資対象である企業の業績は、インバウンドの消費拡大、海外における消費の質の高度化を受けて順調に拡大しました。化粧品、輸送やホテルなどインバウンド関連株がパフォーマンスに貢献しました。新型コロナウイルスの感染が世界的に広がった後は、輸出を増やした化粧品やゲーム関連株、海外進出した回転ずしチェーンなどの銘柄のウェイトを高め維持しました。また、5G携帯電話の部品を生産する会社が、パフォーマンスに貢献しました。

2020年12月の償還に向けて組入株式を全て売却し、2020年12月23日に繰上償還いたしました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、信託期間中の分配を見送りとさせていただきます。

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年12月25日～2020年12月24日		
	金額	比率	
信託報酬	183円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,552円です。
（投信会社）	（89）	（0.770）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（89）	（0.770）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（5）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0.259	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（29）	（0.248）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（1）	（0.011）	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.005）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	213	1.848	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

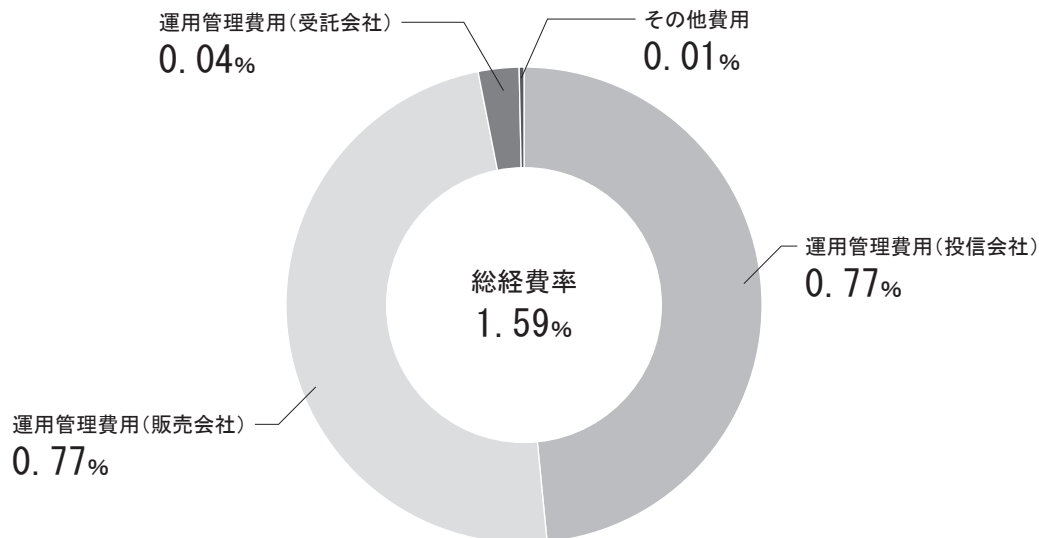
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.59%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年12月25日から2020年12月24日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本消費関連株マザーファンド	45,977	53,434	1,087,981	1,545,051

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2019年12月25日から2020年12月24日まで）

項 目	当 期
	日本消費関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,119,818千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,733,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.70

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

（2019年12月25日から2020年12月24日まで）

■利害関係人との取引状況

<日本消費関連株ファンド（資産成長型）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本消費関連株マザーファンド>

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 3,214	百万円 420	% 13.1	百万円 6,905	百万円 1,285	% 18.6

* 平均保有割合36.4%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本消費関連株ファンド（資産成長型）>

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,834千円
うち利害関係人への支払額 (B)	373千円
(B) / (A)	13.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本消費関連株ファンド（資産成長型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

組入資産の明細

2020年12月24日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

■親投資信託残高

	期首（前期末）	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
日本消費関連株マザーファンド	1,042,004	—	—

投資信託財産の構成

2020年12月24日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	758,742	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	758,742	100.0

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年12月24日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	758,742,675円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	758,742,675
(B) 負 債	30,687,240
未 払 解 約 金	22,545,918
未 払 信 託 報 酬	8,083,206
未 払 利 息	1,497
そ の 他 未 払 費 用	56,619
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	728,055,435
元 本	519,178,248
償 還 差 損 益 金	208,877,187
(D) 受 益 権 総 口 数	519,178,248口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C / D)	14,023.23円

*元本状況

期首元本額	1,094,776,392円
期中追加設定元本額	53,476,358円
期中一部解約元本額	629,074,502円

損益の状況

自2019年12月25日
至2020年12月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,517円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 1,519
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	141,562,295
売 買 益	200,739,914
売 買 損	△ 59,177,619
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,213,009
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	124,347,769
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	83,083,529
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,445,889
(配 当 等 相 当 額)	(25,616,864)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 24,170,975)
(G) 計 (D + E + F)	208,877,187
償 還 差 損 益 金 (G)	208,877,187

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年12月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年12月24日		資産総額	758,742,675円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	30,687,240円
				純資産総額	728,055,435円
受益権口数	3,413,374,313口	519,178,248口	△2,894,196,065口	受益権口数	519,178,248口
元本額	3,413,374,313円	519,178,248円	△2,894,196,065円	1万口当り償還金	14,023.23円

■毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,144,380,853	2,986,619,617	9,498	0	0.00
第2期	1,459,139,846	1,685,618,764	11,552	0	0.00
第3期	1,320,505,951	1,208,040,319	9,148	0	0.00
第4期	1,094,776,392	1,276,593,173	11,661	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当り償還金（税込み）	14,023円23銭
---------------	------------

■償還金のお支払いについて

償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

償還時の個別元本超過額について、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本消費関連株マザーファンド

運用報告書 繰上償還

償還日：2020年12月23日

(第5期：2019年12月25日～2020年12月23日)

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2020年12月23日をもちまして繰上償還いたしました。ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	2015年12月25日から2020年12月23日（当初、無期限）までです。
運用方針	わが国の株式の中から、海外の消費拡大や消費の質の高度化、訪日外国人の消費拡大等の恩恵を享受し、収益拡大が期待できる企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率				
(設 定 日) 2015年12月25日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 11,748
第1期 (2016年12月26日)	9,648	△ 3.5	92.8	5.5	—	8,703
第2期 (2017年12月25日)	11,903	23.4	87.8	4.3	—	5,123
第3期 (2018年12月25日)	9,597	△19.4	88.7	7.2	—	3,281
第4期 (2019年12月24日)	12,415	29.4	90.3	6.4	—	3,525
(償 還 日) 第5期 (2020年12月23日)	(償還価額) 15,121.57円	21.8	—	—	—	2,398

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率			
(期 首) 2019年12月24日	円 12,415	% —	% 90.3	% 6.4	% —
12月末	12,522	0.9	91.1	6.4	—
2020年1月末	12,155	△ 2.1	90.0	6.6	—
2月末	10,997	△11.4	90.8	6.6	—
3月末	10,585	△14.7	91.9	5.5	—
4月末	11,295	△ 9.0	90.9	5.3	—
5月末	12,342	△ 0.6	91.5	5.3	—
6月末	12,502	0.7	90.2	5.5	—
7月末	11,932	△ 3.9	91.3	5.6	—
8月末	12,918	4.1	91.4	5.7	—
9月末	13,216	6.5	92.0	4.9	—
10月末	13,180	6.2	89.9	5.7	—
11月末	15,005	20.9	91.4	5.5	—
(償還日) 2020年12月23日	(償還価額) 15,121.57円	21.8	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

設定日：10,000円

償還日：15,121円57銭

騰落率：+51.2%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

インバウンド（訪日外国人）の増加に伴い、化粧品などの売上高が増えるとともに、飲食、輸送などサービス需要が拡大したことが要因となりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大後も、アジアに輸出を増やした会社や、現地への進出を行ったスシログローバルホールディングスなどの株価上昇も要因となりました。さらに、任天堂、ソニーといったゲーム関連会社や、5G（第5世代移動通信システム）携帯電話の部品を供給する銘柄もパフォーマンスに貢献しました。

(下落要因)

人件費、原材料価格の高騰の影響で食品銘柄のパフォーマンスが悪化したこと、新型コロナウイルスの感染拡大で、鉄道、ホテル関連銘柄の株価が大きく下落したことが要因となりました。また、運用期間中、円高やEV（電気自動車）への出遅れなどから、ポートフォリオで保有していた自動車関連銘柄の株価が下落した時期があったことも、マイナス要因となりました。

【投資環境】

・設定日から第1期の期末（2016年12月26日）まで

設定当初から2016年2月中旬にかけての国内株式市場は、円高の進行、北朝鮮での地政学リスクの高まりを受けて下落しました。6月下旬には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて、株価はさらに下落しました。しかし、11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、円安が進行し、株式市場は反発しました。その後も世界的なリスク許容度の高まりを受け、株式市場は続伸しました。

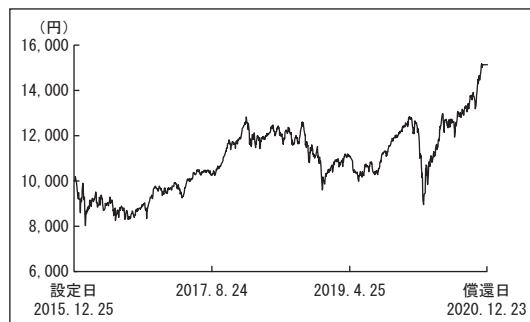
・第2期の期首（2016年12月27日）から第2期の期末（2017年12月25日）まで

2017年初めの日本株は、トランプ米大統領の保護主義的な発言、減税発言、為替相場などに反応し一進一退の展開となりました。北朝鮮情勢の悪化から、日本の株式市場は様子見を余儀なくされました。10月の衆議院議員選挙では、与党が圧勝して政権が安定し、好調な企業業績が再評価され株価は上昇しました。ハイテク株の下落から、11月に一時的に調整しましたが、日本株は上昇基調を維持して期末を迎えました。

・第3期の期首（2017年12月26日）から第3期の期末（2018年12月25日）まで

2018年の大発会では、日経平均株価は26年ぶりの高値となりました。しかし、米国の長期金利が上昇し米

基準価額の推移



国株が急落すると、日本株も下落に転じました。米中貿易摩擦が激化する懸念から、日本株は上値の重い展開となりました。原油価格の下落も株式市場には悪材料となり、一時的にリバウンド（価格が反発）する局面もありましたが、日本株は下値を探りながら、期末を迎えました。

・第4期の期首（2018年12月26日）から第4期の期末（2019年12月24日）まで

日本の株式市場は、2019年1月から4月にかけて上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権の中国に対する制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。米中貿易交渉の再開発表や日米通商交渉が進展すると一時的に反発する局面もありましたが、9月まで株価は低迷しました。10月以降は、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、投資家の安心感も高まり、日本の株式市場は年初来高値を更新して期末を迎えました。

・第5期の期首（2019年12月25日）から償還日（2020年12月23日）まで

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し経済活動が制約され、株価は3月にかけて大きく下げました。しかし、各国の中央銀行・政府の緊急金融緩和、財政政策の発動により落ち着きを取り戻し、日本株も上昇に転じました。中国の通信機器会社ファーウェイへの制裁発動、安倍首相の辞任、米大統領選挙に対する不透明感から一時的に調整する局面がありましたが、菅新内閣が経済の立て直しに積極的であったことから、日本株は大幅に上昇して償還日を迎えました。

【ポートフォリオ】

設定来の騰落率は、+51.2%となりました。

当ファンドの主要な投資対象である企業の業績は、インバウンドの消費拡大、海外における消費の質の高度化を受けて順調に拡大しました。化粧品、輸送やホテルなどインバウンド関連株がパフォーマンスに貢献しました。新型コロナウイルスの感染が世界的に広がった後は、輸出を増やした化粧品やゲーム関連株、海外進出した回転ずしチェーンなどの銘柄のウェイトを高めに維持しました。また、5G携帯電話の部品を生産する会社が、パフォーマンスに貢献しました。

2020年12月の償還に向けて組入株式を全て売却し、2020年12月23日に繰上償還いたしました。

日本消費関連株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年12月25日～2020年12月23日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	39円 (38) (1)	0.316% (0.305) (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	39	0.316	
期中の平均基準価額は12,387円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年12月25日から2020年12月23日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 1,457,800 (103,000)	千円 3,214,742 ()	株 2,997,700	千円 6,905,075

* 金額は受渡し代金

* ()内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 474	百万円 700	百万円 -	百万円 -

* 金額は受渡し代金

日本消費関連株マザーファンド

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年12月25日から2020年12月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,119,818千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,733,133千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.70

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年12月25日から2020年12月23日まで)

■株 式

買 付				当 期 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SUBARU	78	174,981	2,243	太陽誘電	78.9	281,711	3,570
ソフトバンクグループ	30	174,311	5,810	スシローグローバルホールディングス	92	270,605	2,941
TDK	14	146,777	10,484	イビデン	65	266,677	4,102
野村ホールディングス	233	117,246	503	スズキ	44	235,406	5,350
スズキ	28	103,398	3,692	ソフトバンクグループ	30	215,183	7,172
資生堂	15.5	98,801	6,374	村田製作所	26.5	212,804	8,030
ソフトバンク	74	97,264	1,314	TDK	14	177,639	12,688
ソニー	13	95,699	7,361	資生堂	24.5	174,446	7,120
村田製作所	14	94,361	6,740	SUBARU	78	168,451	2,159
太陽誘電	27.9	86,846	3,112	トヨタ自動車	21	151,966	7,236

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年12月25日から2020年12月23日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 3,214	百万円 420	% 13.1	百万円 6,905	百万円 1,285	% 18.6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,588千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,521千円
(B) / (A)	15.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年12月23日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

期首組入資産の明細 (2019年12月24日現在)

■国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業		
日本水産	42	27,594
鉱業		
国際石油開発帝石	79.2	90,961
パルプ・紙		
レンゴー	81	68,040
化学		
信越化学工業	6	71,850
花王	8	73,160
富士フィルムホールディングス	10	52,490

銘 柄	期首 (前期末)	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
資生堂	9	71,226
ライオン	20	43,620
コーセー	4.5	73,305
クミアイ化学工業	50	49,900
医薬品		
協和キリン	33.4	83,433
中外製薬	6.5	65,325
第一三共	7	50,533
ガラス・土石製品		
日本特殊陶業	25	53,500

日本消費関連株マザーファンド

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
機械		
ディスコ	3	77,610
NTN	100	34,600
IHI	36	90,612
電気機器		
イビデン	52	135,200
JVCケンウッド	60	16,260
アンリツ	30	64,680
堀場製作所	14	103,740
レーザーテック	6	66,360
カシオ計算機	21	46,011
太陽誘電	51	166,260
村田製作所	12.5	81,787
輸送用機器		
トヨタ自動車	17	131,597
本田技研工業	20	62,560
スズキ	16	74,768
精密機器		
テルモ	20	78,460
HOYA	2	20,440
メニコン	16	72,400
陸運業		
東急	25	50,600
西武ホールディングス	17	30,906
情報・通信業		
TIS	6	38,880

銘柄	期首（前期末）		
	株数	評価額	
	千株	千円	
アルテリア・ネットワークス	47	81,122	
ジャストシステム	6	36,900	
ネットワンシステムズ	23.5	65,988	
カプコン	16	48,880	
小売業			
スシローグローバルホールディングス	22	199,320	
ワークマン	5	51,000	
松屋	37.6	32,824	
パルコ	31.4	42,766	
銀行業			
新生銀行	30	50,100	
セブン銀行	110	39,050	
証券・商品先物取引業			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	90	29,070	
保険業			
第一生命ホールディングス	36	66,096	
T&Dホールディングス	44.3	62,374	
サービス業			
プレステージ・インターナショナル	30	30,450	
オリエンタルランド	2	29,900	
	千株	千円	
合計	株数、金額	1,436.9	3,184,510
	銘柄数<比率>	49銘柄	<90.3%>

* 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
* 各銘柄の業種分類は、期首時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2020年12月23日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,398,615	100.0
投資信託財産総額	2,398,615	100.0

日本消費関連株マザーファンド

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年12月23日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	2,398,615,071円
コール・ローン等	2,398,615,071
(B) 負 債	4,406
未 払 利 息	4,406
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,398,610,665
元 本	1,586,218,385
償 還 差 損 益 金	812,392,280
(D) 受 益 権 総 口 数	1,586,218,385口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C/D)	15,121.57円

* 元本状況

期首元本額	2,839,823,697円
期中追加設定元本額	73,364,565円
期中一部解約元本額	1,326,969,877円

* 元本の内訳

日本消費関連株ファンド (予想分配金提示型)	1,083,145,711円
日本消費関連株ファンド (資産成長型)	503,072,674円

損益の状況

自2019年12月25日
至2020年12月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,819,475円
受 取 配 当 金	48,054,240
受 取 利 息	7,170
そ の 他 収 益 金	572
支 払 利 息	△ 242,507
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	505,822,017
売 買 益	848,372,259
売 買 損	△342,550,242
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,025,757
取 引 益	41,766,817
取 引 損	△ 39,741,060
(D) そ の 他 費 用	△ 464
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	555,666,785
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	685,702,675
(G) 解 約 差 損 益 金	△440,696,960
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,719,780
(I) 計 (E+F+G+H)	812,392,280
償 還 差 損 益 金 (I)	812,392,280

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。